

## 教育の情報化に関する懇談会への意見

立命館大学 教育開発推進機構

教授 陰山英男

開発メーカーのヒアリングと自由討議のまとめとして

## 1、 メーカーと学校との連携を強化すべし

現代では、教育とは関係のない機器として開発したものを教育用に使っているため、教育用機器としてはそれぞれに弱点がある。例えば、アップルの製品はかなりよい。しかし、漢字を多用する日本の教育に対しては、タブレット機能が弱く、それが弱点に思える。

もっと教育用機器の仕様を国として戦略的に研究し、基本的な仕様を作る必要がある。そうでないと、国として一貫した教育にならないし、クラウド化も困難。そうしないと開発や普及の経費面でも悪影響が出る。

特に日本の問題として、アメリカのアップルなどに比べて、日本は機器の開発などが単発的で、限定的だったため、ユーザーインターフェイスや活用法などが未熟なこと。そのつけが新しい機器を導入する現場の意欲を削いでいる。だから、機器の開発が終わってもその活用方法を地道に研究させることが重要だが、それが出来ていない。

私の関わる場所では、富士通や任天堂などはシステムが完成してもその活用法の研究とその成果の蓄積のために、学校との定期的な交流をわざわざ行っており、これが活用法のレベルアップにつながっている。

## 2、 教育のデジタル化の目的を明確にすべき。

教育のデジタル化の目的は何か。今の現場の困難を支援するためか、それとも躍進するアジア各国などの教育改革を凌駕する学力向上や新しいデジタル化やグローバル化をリードする人材育成なのか。こうした方向性をはっきりさせないと、どのレベルで導入したらいいかが決められない。

個人的には、私はソフトバンクの孫氏に近い。今までとは違う、次の時代を生み出す高いレベルの未来の学力を想起し、それを達成すべき手段として、教育のデジタル化を進めるべきと考えている。そして、現代はそのチャンスでもある。その理由は教職員が若い教師に入れ替わること、光回線が他国よりいい状況であること、広がった今、国全体として新しい教育方法を提起する最大のチャンスと考える。教職員の力量もその指導方法も、研修を通じて、新たな時代に対応したものにしていくべきではないだろうか。

### 3、 短期から中長期の戦略を国として示すべき

教育のデジタル化は、段階的に行うのは当然と考える。しかし、新しい機器はアップル製品の普及の速さを見ると、全体的には加速度がつくことが予想される。また、韓国、シンガポールなど、そこに対応しようという強い意志を持つ国もある。そうなると、日本としても教育のデジタル化は、かなり速く進める覚悟を持つべきと考える。

しかし、ここまでの経過を考えると、計画自体は斬新でも、予算が一般財源化されているため実質絵に描いた餅であったり、ハードの予算はあっても、ソフトや保守、研修の予算がついていないため、普及が進まなかった反省を生かす必要がある。

つまり、教育のデジタル化は、国家戦略とか成長戦略に位置づけられ予算確保とともに計画されなければならないと考える。合わせて、それにふさわしい教育課程作りや学校組織なども検討されるべきと考える。また、それらを着実に実現するためにやれることは直ちに始めるべきである。例えば、昨年のスクールニューディールで一気に進んだ電子黒板などは、これだけでも、授業改革を一気に進めることができる可能性を持つ。これらを、官民の総力で推進し、その効果を社会に認識させることで、この大胆な道は現実味を帯びてくると考える。